

Sample 1 (様式 1)

(様式 1) 調査票 (国際防災協力のための科学技術に係るリスト)

カテゴリー A : 適用戦略を持つ技術

(a) 技術開発の成果

(お名前 : セット番号)

災害種別(チェックして下さい): () 地震・津波災害, () 洪水・土砂災害、(V) 両者を含むマルチハザード			
1. 技術の表題	ステークホルダー参画型での戦略計画にもとづく総合的な防災計画作成技術		
2. 開発プロジェクト外名	アジア・太平洋地域に適した地震・津波災害軽減技術の開発とその体系化に関する研究 (EqTAP)		
3. 報告者氏名・組織	計画一郎	4. 連絡先 (所在地・電子メールアドレス)	(郵送先& e-メールアドレス)
5. 防災・減災にこの技術が果たす役割	1) ステークホルダーが参画し、2) 地域の開発計画と融合した防災計画策定支援技術を開発する事により、持続的发展可能な防災を達成するために必要な防災の実行を可能にする。		
6. 特に現場への適用戦略に係わる開発経過	ステークホルダーが参加するワークショップを通して防災計画策定を行い、ワークショップ、そのプロセスの分析から、計画作成技術の構築を行うという形式で開発が進められた。すなわち、技術開発プロセス自体に、ステークホルダーが参画する形式で開発を行っている。 (現場への適用戦略が計画段階で検討された内容を記述)		
7. 地域特性に立脚する技術的視点	本技術開発の目的は、地域、また組織の種類、レベル(民間企業、国・地域コミュニティ)の違いに関係なく利用可能な標準的な計画作成技術の開発にある。しかしながら、防災計画の内容としては各地域、組織の特性を反映できるような仕組みを開発した計画プロセスの中に組み込んでいる。(例: 防災計画と各地域の長期開発計画との融合の仕組み、各地域の特性を反映したリスクアセスメントの仕組み) (当該技術が反映する地域特性を記述)		
8. 成果を利用する人々(ステークホルダー)に係る具体的活動	本技術はステークホルダー自らが防災計画を策定する事の支援システムであり、ワークショップを通じて策定された計画の内容は全てステークホルダー自身が作成したものとなる。そのため、策定された計画について「自分達で作り上げたモノ」と考えることが可能な仕組みを持っている。 (計画段階でのステークホルダーの関わりを記述)		
9. 有料か無料か(購入価格、著作権料等)	計画策定プロセス、支援ツールは公開されている。 (有料の場合は導入費用を US ドルで)		
10. この技術の著作権、所有権の帰属先	防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター		
11. 導入に必要なコスト(9.以外の実費)(単価単位 US\$)	ワークショップのファシリテーター、リスクアセスメントを外部のコンサルタントに依頼する場合、費用が発生する。		

Sample 1 (様式 1)

12. この技術を利用するのに必要な人的資源・機関 (人・月で表す)	マリキナ市、フィリピンの事例では、ワークショップを5回開催し(1年間の間に)、1回のワークショップの運営に15人。ただし、状況に応じて調整可能
13. 技術の維持・更新 (コスト、人的資源、その他)	ファシリテーターの訓練が必要となる。
14. 当該技術の導入・応用に必要な他の条件があれば記入	なし
15. 適用の事例	マリキナ市、フィリピン (適用の場所、ステークホルダー、国)
16. 当該技術の他の特色	同手法を用いたワークショップの運営に必要なツールは以下のURLで入手可能。 http://eqtap.edm.bosai.go.jp (他の関連情報 - ホームページアドレスなど)

(b) 次の段階の開発

17. 研究開発計画	開発された計画の他地域、組織における利用可能性の検討、マルチハザードへの展開、策定された計画の現場への適応プロセスのモニター
18. 現場への適用戦略からみた当該技術開発の効果	他地域への適応を行う事により開発された計画技術の1)普及、2)改良を行う事が可能になる。 (さらに開発を進めることにより現場への適用戦略に与える効果)
19. 研究開発に必要な経費概要 (US\$)	US\$10000
20. 研究開発に必要な人的資源・機関(人・月で表す)	3人、2年
21. 地域特性に基づく共同研究体制	マルチハザードへの展開を行うために、現在、マリキナ市、パシフィック・ディザスター・センター(米国・ハワイ)、EDM、京都大学防災研究所巨大災害研究センターが共同で洪水災害を対象とした被害想定ならびに防災計画の策定を行っている。
22. 成果を利用する人々(ステークホルダー)の関与	上記の通り、本技術開発プロジェクトの終了後も新しい枠組みでステークホルダー(マリキナ市職員、PHIVOLCS、建設技術者)が防災対策を継続して行っている。 (関与するステークホルダーを具体的に)
23. その他	